



2022年10月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年12月15日

上場会社名 株式会社プロレド・パートナーズ
 コード番号 7034 URL <https://www.prored-p.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 佐谷 進
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 外山 吉丸 TEL 03-6435-6581
 定時株主総会開催予定日 2023年1月26日 有価証券報告書提出予定日 2023年1月26日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年10月期の連結業績(2021年11月1日～2022年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期	2,718	25.5	148		209		871	
2021年10月期	3,649		726		523		533	

(注) 包括利益 2022年10月期 1,107百万円 (%) 2021年10月期 346百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年10月期	79.78		15.5	2.3	5.5
2021年10月期	48.13	48.02	8.7	5.9	19.9

(参考) 持分法投資損益 2022年10月期 百万円 2021年10月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年10月期	9,322	7,519	55.4	688.66
2021年10月期	8,892	7,860	67.9	719.86

(参考) 自己資本 2022年10月期 5,168百万円 2021年10月期 6,039百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年10月期	186	1,109	1,459	4,729
2021年10月期	307	2,679	985	4,566

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年10月期		0.00		0.00	0.00	0	0.0	0.0
2022年10月期		0.00		0.00	0.00	0	0.0	0.0
2023年10月期(予想)		0.00		0.00	0.00		0.0	

3. 2023年10月期の連結業績予想(2022年11月1日～2023年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,361	13.1							

(注) 1. 利益見通しについては、現在の経済環境の急速な変化に対応した機動的な投資判断が必要との観点から、営業利益以下の各利益の具体的な金額予想は開示しておりません。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年10月期	11,195,600 株	2021年10月期	11,195,600 株
期末自己株式数	2022年10月期	276,106 株	2021年10月期	276,069 株
期中平均株式数	2022年10月期	10,919,497 株	2021年10月期	11,075,339 株

(参考)個別業績の概要

2022年10月期の個別業績(2021年11月1日～2022年10月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期	2,316	30.7	123		0	100.0	849	
2021年10月期	3,342	2.2	748	38.4	696	41.4	525	39.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年10月期	77.76	
2021年10月期	47.41	47.30

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年10月期	6,568	5,224	79.5	478.43
2021年10月期	7,009	6,073	86.6	556.18

(参考) 自己資本 2022年10月期 5,224百万円 2021年10月期 6,073百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P. 3「1. 経営成績等の概況 4 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2022年12月15日(木曜日)に機関投資家・アナリスト向けのオンライン決算説明会をウェブ会議システムを用いて開催する予定です。その説明内容については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残るものの、ワクチン接種等の対策が推進され、行動制限の緩和等が進んだことにより、徐々に回復基調となっております。一方、原材料価格の高騰等の約40年ぶりとなるインフレ水準にあること、ウクライナ及びロシアの情勢による経済活動への影響懸念、米国の金利上昇による急激な円安進行等、経済環境の先行きは不透明な状況が続くことが予想されています。

このような経済状況の中、当社は、国内屈指の実績を持つ成果報酬型コストマネジメント・コンサルティングを中心としたコンサルティング事業の成長に取り組んだほか、前連結会計年度より当社独自のDXプラットフォーム「プロサイン」に対する本格的な開発投資を始めました。

まず、コンサルティング事業においては、顧客企業数を継続的に増加させ、当社が特に重視する企業規模（顧客売上高100億円以上5,000億円未満の中堅・大企業）に該当する顧客企業の割合を全体の8割程度まで上昇させるなど、当社の顧客基盤を着実に強化することができました。加えて、2020年1月に実施した報酬体系の改定が順調に進捗したこと、及び、インフレ状況下においても継続的にサービス提供を行うための、柔軟な報酬体系の導入等を実施した結果、当社コンサルティング収益の持続的な成長を実現するための事業基盤が整いつつあるといえます。

一方、足元における急激な物価上昇により、当初想定していたコスト削減の実現が困難となっていること、及び、2020年以降現在も継続する、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を大きく受けた顧客業種からの当社売上高が当初想定よりも下回って推移していることから、厳しい事業環境が続いております。

当社としては、当社が強みを持つ成果報酬型コストマネジメントに対する潜在需要は依然大きく、当社の市場ポジションも強固であると考えており、営業リード獲得の加速、新事業領域の拡大等の施策を実行することにより、当該事業が早期に成長軌道に回帰するよう事業運営を行ってまいります。

プロサイン事業については、当連結会計年度末である2022年10月末時点において396社の導入を完了しております。一方、急激なインフレ進行に伴い、当初想定していたプロサイン導入を契機としたコンサルティング収益が低下したことにより、当第3四半期連結会計期間において、当該事業に係るソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の帳簿価額783百万円の全額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,718百万円（前期比25.5%減）、営業損失148百万円（前期は726百万円の営業利益）、経常損失209百万円（前期は523百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損失871百万円（前期は533百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。なお、当社はコンサルティング事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ430百万円増加し、9,322百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ131百万円増加し、5,536百万円となりました。これは主に現金及び預金が162百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ298百万円増加し、3,786百万円となりました。これは主にソフトウェア及びソフトウェア仮勘定が288百万円減少した一方で、投資有価証券が645百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ771百万円増加し、1,802百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ193百万円増加し、1,012百万円となりました。これは主に短期借入金100百万円減少した一方で、未払金が93百万円増加し、その他流動負債が144百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ577百万円増加し、790百万円となりました。これは主に社債が80百万円減少した一方で、長期借入金656百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ340百万円減少し、7,519百万円となりました。これは主に非支配株主持分が530百万円増加した一方で、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純損失の計上により871百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末より162百万円増加し、4,729百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は186百万円（前期は307百万円の獲得）となりました。これは主に、減損損失が783百万円、売上債権の減少が141百万円あった一方で、税金等調整前当期純損失が995百万円であったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,109百万円（前期は2,679百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出662百万円、無形固定資産の取得による支出596百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,459百万円（前期は985百万円の獲得）となりました。これは主に、非支配株主からの払込みによる収入962百万円、長期借入による収入712百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種等の対策が推進されるとともに行動制限の緩和等が進んだことにより、国内経済は徐々に回復すると期待されるものの、高水準のインフレや、ウクライナ情勢、円安進行等により引き続き不透明な経済環境であることが予想されることから、各企業は、様々な先行投資を行い、より一層の企業価値向上を目指していくものと見られます。

このような状況において、国内のビジネスコンサルティング市場におけるニーズは引き続き高いものの、当社の報酬体系における売上計上タイミングを勘案した結果、翌連結会計年度（2023年10月期）の業績見通しにつきましては、売上高2,361百万円と予想しております。

一方、利益見通しについては、現在の経済環境の急速な変化に対応した機動的な投資判断が必要との観点から、営業利益以下の各利益の具体的な金額予想は開示しない方針とさせていただきます。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当連結会計年度 (2022年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,566,793	4,729,774
売掛金	650,228	-
売掛金及び契約資産	-	509,080
仕掛品	47,039	571
貯蔵品	332	460
その他	140,323	296,216
流動資産合計	5,404,717	5,536,104
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	76,574	78,010
減価償却累計額	△5,135	△18,642
建物附属設備(純額)	71,438	59,367
工具、器具及び備品	16,182	23,229
減価償却累計額	△8,372	△12,385
工具、器具及び備品(純額)	7,809	10,843
有形固定資産合計	79,248	70,211
無形固定資産		
のれん	338,299	307,545
ソフトウェア	71,982	27,106
ソフトウェア仮勘定	243,634	-
その他	26	26
無形固定資産合計	653,943	334,678
投資その他の資産		
投資有価証券	2,559,608	3,204,654
出資金	30	30
繰延税金資産	51,021	12,327
敷金及び保証金	113,320	111,938
その他	30,467	52,753
投資その他の資産合計	2,754,448	3,381,704
固定資産合計	3,487,640	3,786,594
資産合計	8,892,357	9,322,699
負債の部		
流動負債		
買掛金	74,340	21,645
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
短期借入金	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	25,200	45,600
未払金	148,620	241,778
未払費用	228,381	230,953
未払消費税等	33,727	87,024
未払法人税等	36,378	66,696
賞与引当金	11,271	13,040
その他	80,417	225,320
流動負債合計	818,337	1,012,058
固定負債		
社債	160,000	80,000
長期借入金	25,600	682,000
退職給付に係る負債	12,966	13,847
資産除去債務	14,955	14,996
固定負債合計	213,522	790,844
負債合計	1,031,860	1,802,903

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当連結会計年度 (2022年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,025,925	2,025,925
資本剰余金	2,015,925	2,015,925
利益剰余金	2,760,265	1,889,074
自己株式	△762,779	△762,824
株主資本合計	6,039,337	5,168,101
非支配株主持分	1,821,160	2,351,694
純資産合計	7,860,497	7,519,795
負債純資産合計	8,892,357	9,322,699

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
売上高	3,649,639	2,718,380
売上原価	1,473,777	1,358,578
売上総利益	2,175,861	1,359,802
販売費及び一般管理費	1,449,600	1,508,723
営業利益又は営業損失(△)	726,261	△148,920
営業外収益		
受取利息	116	160
受取給付金	2,000	-
解約返戻金	4,200	-
助成金収入	1,208	-
投資事業組合運用益	-	182,001
雑収入	3,362	16,390
営業外収益合計	10,886	198,551
営業外費用		
支払利息	663	1,617
社債利息	300	220
投資事業組合運用損	9,493	-
投資事業組合管理費	202,626	244,304
支払手数料	-	10,200
雑損失	384	2,294
営業外費用合計	213,468	258,636
経常利益又は経常損失(△)	523,679	△209,005
特別利益		
固定資産売却益	154	-
特別利益合計	154	-
特別損失		
固定資産除却損	0	2,666
減損損失	-	783,834
特別損失合計	0	786,501
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	523,834	△995,506
法人税、住民税及び事業税	181,035	73,466
法人税等調整額	△3,405	38,693
法人税等合計	177,630	112,159
当期純利益又は当期純損失(△)	346,203	△1,107,666
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△186,848	△236,475
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	533,052	△871,190

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	346,203	△1,107,666
包括利益	346,203	△1,107,666
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	533,052	△871,190
非支配株主に係る包括利益	△186,848	△236,475

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,025,041	2,015,041	2,227,213	△546	6,266,750
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	884	884			1,768
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			533,052		533,052
自己株式の取得				△762,233	△762,233
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	884	884	533,052	△762,233	△227,413
当期末残高	2,025,925	2,015,925	2,760,265	△762,779	6,039,337

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	-	6,266,750
当期変動額		
新株の発行 (新株予約権の行使)		1,768
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)		533,052
自己株式の取得		△762,233
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,821,160	1,821,160
当期変動額合計	1,821,160	1,593,747
当期末残高	1,821,160	7,860,497

当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,025,925	2,015,925	2,760,265	△762,779	6,039,337
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△871,190		△871,190
自己株式の取得				△45	△45
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	△871,190	△45	△871,235
当期末残高	2,025,925	2,015,925	1,889,074	△762,824	5,168,101

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	1,821,160	7,860,497
当期変動額		
新株の発行 (新株予約権の行使)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)		△871,190
自己株式の取得		△45
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	530,534	530,534
当期変動額合計	530,534	△340,701
当期末残高	2,351,694	7,519,795

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	523,834	△995,506
減価償却費	75,814	50,522
のれん償却額	30,754	30,754
賞与引当金の増減額(△は減少)	903	1,768
受取利息	△116	△160
支払利息	963	1,837
投資事業組合運用損益(△は益)	9,493	△182,001
固定資産売却益	△154	-
固定資産除却損	-	2,666
減損損失	-	783,834
助成金収入	△2,000	△2,901
売上債権の増減額(△は増加)	△21,149	141,147
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,705	46,339
前払費用の増減額(△は増加)	△10,336	△20,539
仕入債務の増減額(△は減少)	46,025	△52,694
未払金の増減額(△は減少)	△74,425	172,607
未払費用の増減額(△は減少)	15,617	2,572
未払消費税等の増減額(△は減少)	△59,013	53,296
前受金の増減額(△は減少)	24,405	△17,713
その他	81,436	△96,608
小計	638,346	△80,778
利息の受取額	116	160
助成金の受取額	2,000	2,901
利息の支払額	△963	△1,837
法人税等の支払額	△331,523	△107,354
営業活動によるキャッシュ・フロー	307,976	△186,908
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△99,477	△29,302
有形固定資産の売却による収入	154	-
無形固定資産の取得による支出	△206,099	△596,123
投資有価証券の取得による支出	△2,317,889	△662,780
投資事業組合からの分配による収入	11,625	199,929
敷金の差入による支出	△58,695	△140
敷金及び保証金の回収による収入	21,006	1,521
その他	△30,000	△22,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,679,375	△1,109,395
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	△100,000
長期借入による収入	-	712,000
長期借入金の返済による支出	△25,200	△35,200
社債の償還による支出	△80,000	△80,000
自己株式の取得による支出	△762,233	△45
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,768	-
非支配株主からの払込みによる収入	1,851,045	962,529
財務活動によるキャッシュ・フロー	985,380	1,459,284
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,386,019	162,981
現金及び現金同等物の期首残高	5,952,812	4,566,793
現金及び現金同等物の期末残高	4,566,793	4,729,774

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、コンサルティング案件について、従来は進捗部分について成果の確実性が認められる案件については進行基準によっており、その他のものは完成基準によっておりましたが、一時点で充足される履行義務は、検収完了時に収益を認識し、一定の期間にわたり充足される履行義務は、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は49,145千円増加し、売上原価は49,145千円増加しておりますが、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。また、当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書および1株当たり情報に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとし、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載していません。なお、この適用による連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業は、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
1株当たり純資産額	719円86銭	688円66銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	48円13銭	△79円78銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	48円02銭	-円-銭

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	533,052	△871,190
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	533,052	△871,190
期中平均株式数(株)	11,075,339	10,919,497
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	26,000	-
(うち新株予約権(株))	(26,000)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

(1)ストックオプションとしての新株予約権の発行

当社は、2022年10月19日開催の取締役会において、会社法第238条第1項及び第2項並びに第240条第1項の規定に基づき、当社の従業員並びに当社完全子会社の取締役及び従業員に対して、ストックオプション(新株予約権)の発行を行うことを決議いたしました。

新株予約権の発行要項

新株予約権の数 4,999個

発行価額の総額 259,948,000円

新株予約権の目的である株式の種類及び数 新株予約権1個あたり当社普通株式100株

行使価額 新株予約権1個あたり52,000円

新株予約権の行使により株式を発行する場合の当該株式の発行価格のうちの資本組入額

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、前記記載の資本金等増加限度額から前記に定める増加資本金の額を減じた額とする。

行使期間 2024年10月20日から2032年10月19日までとする。

譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役または従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社子会社の取締役を任期満了により退任した場合、定年退職した場合等正当な理由があり、当社取締役会において認められた場合はこの限りではない。新株予約権の割当てを受けた者の相続人による新株予約権の行使は認めない。

新株予約権の割当日 2022年11月4日

勧誘の相手方の人数及びその内訳

当社の従業員並びに当社完全子会社の取締役及び従業員 計216名

(2) 当社グループ会社がサービスを提供するファンドによる投資実行

当社グループ会社である株式会社ブルパス・キャピタルがサービスを提供するファンドは、2022年11月4日付けで、同ファンドが出資する特別目的会社を通じて、株式会社F・イスト（以下「F・イスト」）及び株式会社オブリガード（以下「オブリガード」）の代表取締役である栗原貴史氏との間で資本業務提携等に関する合意に達し、F・イスト及びオブリガードへの投資を実行しております。取得価額等については守秘義務があるため、非開示とさせていただきます。

①投資の実行の概要

F・イスト、オブリガードは、それぞれ「八百心」「ビバーチェ」の屋号にて、首都圏近郊の生鮮食品スーパーマーケットやディスカウントストア内を中心に約30店舗を展開する青果物販売のコンセッションナリー・チェーンです。その日に仕入れた新鮮な青果物を安価でお客様に提供できる独自の商品調達・販売ノウハウを有し、テナントの集客力向上に貢献されております。近年は生鮮食品分野の強化を図るドラッグストア等の小売業界から多くの引き合いを受け、店舗数の増加により高い成長を続けております。

株式会社ブルパス・キャピタルは、経営陣と共に組織基盤の強化を図りつつ、店舗開発や商品調達・販売におけるオペレーション改善を推進しながら、店舗展開の加速を通してさらなる事業成長を図ります。また、当社が得意領域とする多店舗展開企業におけるコスト適正化・オペレーション改善ノウハウや、独自のネットワーク等も活用し、F・イスト、オブリガードのさらなる飛躍を全力で後押しいたします。

②投資の実行の相手先の概要

会社名	株式会社F・イスト
事業内容	青果小売業
設立	2007年8月13日

会社名	株式会社オブリガード
事業内容	青果小売業
設立	2009年6月11日